

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信	
信託期間	2025年7月10日[当初、2020年7月10日]まで (2015年7月31日設定)	
運用方針	アジア・パシフィックREITマザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてアジアおよびパシフィック諸国・地域(日本を除く)の不動産投資信託証券に実質的な投資を行います。一部、不動産関連株式に実質的な投資を行う場合があります。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。マザーファンドにおける不動産投資信託証券等の運用にあたっては、フィリップ東海東京インベストメント・マネジメント・プライベート・リミテッドから投資助言を受け、三菱UFJ国際投信が運用します。	
主要運用対象	ベビーファンド	アジア・パシフィックREITマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	アジアおよびパシフィック諸国・地域(日本を除く)の不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定しますが、原則として配当等収益等を中心に安定した分配をめざします。ただし、毎年2月・5月・8月・11月の計算期末には、安定分配相当額のほか、分配対象額の範囲内で委託者が決定する額を付加して分配する場合があります。なお、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。第3計算期末までの間は、収益の分配は行いません。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。  
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)」の適用対象です。  
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 運用報告書(全体版)

# アジア・パシフィック・ セレクト・リート・ファンド (毎月決算型)

愛称：グッド・ロケーション

第43期(決算日：2019年2月12日)  
 第44期(決算日：2019年3月11日)  
 第45期(決算日：2019年4月10日)  
 第46期(決算日：2019年5月10日)  
 第47期(決算日：2019年6月10日)  
 第48期(決算日：2019年7月10日)

信託期間を従来の2020年7月10日から2025年7月10日へ延長しました。

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
 さて、お手持ちの「アジア・パシフィック・セレクト・リート・ファンド(毎月決算型)」は、去る7月10日に第48期の決算を行いましたので、法令に基づいて第43期～第48期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。  
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用  
 フリーダイヤル **0120-151034**  
 (受付時間：営業日の9:00～17:00、  
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 (分配落)	準 価 額			株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	み 期 金 騰 落 中 率				
	円	円	%	%	%	%	百万円	
19期(2017年2月10日)	9,594	20	△0.0	4.5	—	93.5	7,417	
20期(2017年3月10日)	9,523	20	△0.5	4.8	—	93.3	7,226	
21期(2017年4月10日)	9,668	20	1.7	4.8	—	93.4	7,195	
22期(2017年5月10日)	9,750	20	1.1	5.0	—	92.5	6,870	
23期(2017年6月12日)	9,661	20	△0.7	5.2	—	92.4	6,657	
24期(2017年7月10日)	9,747	20	1.1	4.1	—	95.0	6,499	
25期(2017年8月10日)	9,803	20	0.8	4.1	—	93.8	6,383	
26期(2017年9月11日)	9,904	20	1.2	2.9	—	94.1	6,285	
27期(2017年10月10日)	9,995	20	1.1	3.2	—	94.9	6,237	
28期(2017年11月10日)	10,381	50	4.4	3.2	—	95.0	6,386	
29期(2017年12月11日)	10,419	20	0.6	3.3	—	94.9	6,607	
30期(2018年1月10日)	10,702	20	2.9	3.7	—	93.9	7,127	
31期(2018年2月13日)	9,667	20	△9.5	3.5	—	92.1	6,397	
32期(2018年3月12日)	9,707	20	0.6	3.6	—	94.3	6,333	
33期(2018年4月10日)	9,621	20	△0.7	3.6	—	94.5	6,165	
34期(2018年5月10日)	9,844	20	2.5	3.5	—	94.3	6,156	
35期(2018年6月11日)	10,024	20	2.0	3.7	—	93.4	6,052	
36期(2018年7月10日)	10,213	20	2.1	3.6	—	95.1	6,079	
37期(2018年8月10日)	10,238	60	0.8	3.6	—	94.0	7,011	
38期(2018年9月10日)	10,046	20	△1.7	2.4	—	95.2	7,746	
39期(2018年10月10日)	9,982	20	△0.4	3.3	—	95.1	7,900	
40期(2018年11月12日)	10,101	20	1.4	3.3	—	94.9	7,826	
41期(2018年12月10日)	10,376	20	2.9	3.4	—	94.5	7,830	
42期(2019年1月10日)	9,912	20	△4.3	3.4	—	94.8	6,840	
43期(2019年2月12日)	10,467	220	7.8	4.6	—	93.8	6,492	
44期(2019年3月11日)	10,639	20	1.8	4.5	—	91.9	5,644	
45期(2019年4月10日)	10,871	20	2.4	4.7	—	92.7	4,721	
46期(2019年5月10日)	10,318	230	△3.0	5.5	—	90.1	4,256	
47期(2019年6月10日)	10,638	20	3.3	6.0	—	91.9	4,317	
48期(2019年7月10日)	11,040	20	4.0	5.6	—	91.9	4,707	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
			騰 落 率	騰 落 率			
第43期	(期 首) 2019年1月10日	円 9,912	% -	% 3.4	% -	% -	% 94.8
	1月末	10,552	6.5	3.5	-	-	94.8
	(期 末) 2019年2月12日	10,687	7.8	4.6	-	-	93.8
第44期	(期 首) 2019年2月12日	10,467	-	4.6	-	-	93.8
	2月末	10,572	1.0	4.6	-	-	92.7
	(期 末) 2019年3月11日	10,659	1.8	4.5	-	-	91.9
第45期	(期 首) 2019年3月11日	10,639	-	4.5	-	-	91.9
	3月末	10,996	3.4	4.5	-	-	90.3
	(期 末) 2019年4月10日	10,891	2.4	4.7	-	-	92.7
第46期	(期 首) 2019年4月10日	10,871	-	4.7	-	-	92.7
	4月末	10,854	△0.2	4.7	-	-	90.8
	(期 末) 2019年5月10日	10,548	△3.0	5.5	-	-	90.1
第47期	(期 首) 2019年5月10日	10,318	-	5.5	-	-	90.1
	5月末	10,355	0.4	6.0	-	-	91.2
	(期 末) 2019年6月10日	10,658	3.3	6.0	-	-	91.9
第48期	(期 首) 2019年6月10日	10,638	-	6.0	-	-	91.9
	6月末	10,836	1.9	5.4	-	-	90.7
	(期 末) 2019年7月10日	11,060	4.0	5.6	-	-	91.9

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み合わせるので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

# 運用経過

第43期～第48期：2019年1月11日～2019年7月10日

## ▶ 当作成期中の基準価額等の推移について

### 基準価額等の推移



第 43 期 首	9,912円
第 48 期 末	11,040円
既払分配金	530円
騰 落 率	17.1%
	(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

## 基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ17.1%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

## 基準価額の主な変動要因

### 上昇要因

世界的な低金利環境の持続期待などを背景に、アジア・パシフィック・リート市況が上昇したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

個別銘柄では、事業環境が良好なオーストラリアで物流不動産を手掛ける「GOODMAN GROUP」（オーストラリア）や、アジア・パシフィック・リートで時価総額最大級の銘柄である「LINK REIT」（香港）などが上昇しました。

### 下落要因

豪州連邦準備銀行（RBA）の利下げ観測などを背景に、オーストラリアドルが対円で下落したことなどが基準価額の下落要因となりました。

第43期～第48期：2019年1月11日～2019年7月10日

## 投資環境について

### ▶ リート市況

アジア・パシフィック・リート市況は低金利環境の持続期待などから上昇しました。

オーストラリアは、RBAによる利下げ期待・実施などを背景に同国の長期金利が低下し、同国の実物不動産市場が堅調に推移するとの見方が高まったことなどから上昇しました。香港は、大手店舗用リートが発表した決算内容が好感され上昇したほか、シンガポール市場は相対的に高い配当利回りが好感され上昇基調となりました。

### ▶ 為替市況

アジア・パシフィックの通貨は対円でまちな動きとなりました。

オーストラリアドルは、RBAの利下げ期待から同国の長期金利が低下したことなどを背景に対円で下落しました。シンガポールドルや香港ドルは、当作成期首から2019年4月中旬にかけては、米中貿易摩擦などを背景にリスク回避的な動きが後退し対円で上昇したものの、4月下旬から5月にかけては、円高が進行したことなどから対円で下落しました。その後は、世界的に金融緩和策が持続するとの見方の中で、シンガポールドルや香港ドルは対円でまちな動きとなりました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

### ▶ アジア・パシフィック・セレクト・リート・ファンド（毎月決算型）

アジア・パシフィックREITマザーファンド受益証券への投資を通じて、アジアおよびパシフィック諸国・地域（日本を除く）のリートを高位に組み入れる運用を行いました。

### ▶ アジア・パシフィックREITマザーファンド

アジアおよびパシフィック諸国・地域（日本を除く）のリートを高位に組み入れつつ、実物不動産市場が堅調であるオーストラリアの銘柄に重点を置いた運用を行いました。

投資行動としては、「CAPITALAND LTD」（不動産関連株式/シンガポール）などの

新規買い付けを実施した一方、当作成期中の価格上昇などからバリュエーションの面で投資妙味が後退し、「DEXUS」（オフィス/オーストラリア）などの一部売却を実施しました。

## 当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

## 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

## 分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
	2019年1月11日～ 2019年2月12日	2019年2月13日～ 2019年3月11日	2019年3月12日～ 2019年4月10日	2019年4月11日～ 2019年5月10日	2019年5月11日～ 2019年6月10日	2019年6月11日～ 2019年7月10日
当期分配金 （対基準価額比率）	<b>220</b> (2.059%)	<b>20</b> (0.188%)	<b>20</b> (0.184%)	<b>230</b> (2.181%)	<b>20</b> (0.188%)	<b>20</b> (0.181%)
当期の収益	31	20	20	20	13	20
当期の収益以外	188	—	—	209	6	—
翌期繰越分配対象額	753	924	1,155	948	944	1,307

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

### ▶ アジア・パシフィック・セレクト・リート・ファンド（毎月決算型）

運用の基本方針に基づき、マザーファンドへの投資を通じて、アジアおよびパシフィック諸国・地域（日本を除く）のリートを高位に組み入れ、値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざす運用を行います。

### ▶ アジア・パシフィックREITマザーファンド

オーストラリアの実物不動産市場のファンダメンタルズは、企業の景況感が良好であることなどからシドニーなどの優良な不動産を中心に賃料の着実な成長が見られ、工業用不動産やオフィス用不動産に対するテナントからの需要は安定的であり、こうした良好な事業環境などを背景にリーートの業績は堅調です。また、足下では同国の住宅市場に対する回復期待が高まっており、同用途で不動産を手掛けるリート銘柄の業績回復期待が高まっています。シンガポールは、低金利環境の中で相対的に配当利回りが高く、また物件の稼働率が安定的であるため、優良資産を保有する銘柄などを中心に業績が底堅いとみています。また、需給バランスの改善などを背景に優良オフィス不動産の賃料が回復していることも注目です。

香港については、アジア経済や域内消費が緩やかに回復するにつれて店舗用不動産を所有・開発する大型銘柄の業績が改善されると見ているほか、中国本土企業を中心に香港の不動産を物色する動きや賃貸需要が良好であることなどが下支えするとみています。タイについては、外部環境の回復期待や相対的に高い配当利回りなどがリート市況のサポート要因になると期待されるほか、ニュージーランドは、同国の物流不動産を保有する銘柄に注目しています。

引き続き、オーストラリアやシンガポールの銘柄に着目し、値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざした運用をする方針です。

2019年1月11日～2019年7月10日

## 1万口当たりの費用明細

項目	第43期～第48期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	94	0.881	(a) 信託報酬 = 作成期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (作成期中の日数 ÷ 年間日数)
( 投 信 会 社 )	( 46)	(0.427)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
( 販 売 会 社 )	( 46)	(0.427)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 3)	(0.027)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	14	0.135	(b) 売買委託手数料 = 作成期中の売買委託手数料 ÷ 作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
( 株 式 )	( 1)	(0.012)	
( 投 資 信 託 証 券 )	( 13)	(0.124)	
(c) 有価証券取引税	3	0.025	(c) 有価証券取引税 = 作成期中の有価証券取引税 ÷ 作成期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
( 株 式 )	( 0)	(0.002)	
( 投 資 信 託 証 券 )	( 2)	(0.023)	
(d) その他費用	15	0.144	(d) その他費用 = 作成期中のその他費用 ÷ 作成期中の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	( 15)	(0.141)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
( 監 査 費 用 )	( 0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
( そ の 他 )	( 0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	126	1.185	

作成期中の平均基準価額は、10,653円です。

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

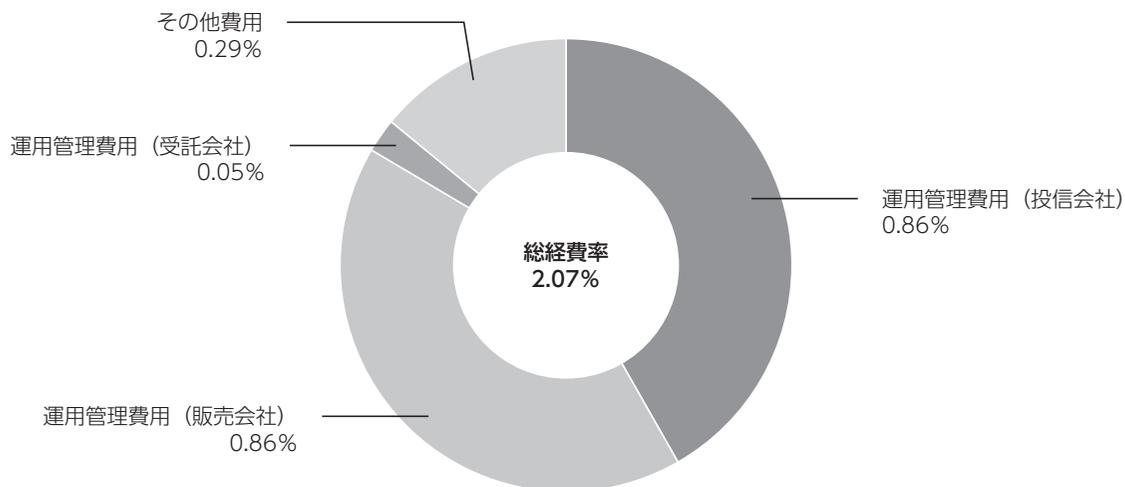
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## （参考情報）

### ■ 総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は2.07%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年1月11日～2019年7月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第43期～第48期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アジア・パシフィックREITマザーファンド	328,932	436,800	2,804,302	3,532,800

○株式売買比率

(2019年1月11日～2019年7月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第43期～第48期	
	アジア・パシフィックREITマザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	343,668千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	243,251千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.41	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年1月11日～2019年7月10日)

利害関係人との取引状況

<アジア・パシフィック・セレクト・リート・ファンド（毎月決算型）>

該当事項はございません。

<アジア・パシフィックREITマザーファンド>

区 分	第43期～第48期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
投資信託証券	876	—	—	3,871	53	1.4
為替直物取引	617	327	53.0	3,732	1,608	43.1

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第43期～第48期
売買委託手数料総額 (A)	7,103千円
うち利害関係人への支払額 (B)	107千円
(B) / (A)	1.5%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはモルガン・スタンレーMUF G証券、三菱UFJモルガン・スタンレー証券です。

○組入資産の明細

(2019年7月10日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第42期末	第48期末	
	口 数	口 数	評 価 額
アジア・パシフィックREITマザーファンド	千口 5,923,271	千口 3,447,901	千円 4,683,629

○投資信託財産の構成

(2019年7月10日現在)

項 目	第48期末	
	評 価 額	比 率
アジア・パシフィックREITマザーファンド	千円 4,683,629	% 98.5
コール・ローン等、その他	72,467	1.5
投資信託財産総額	4,756,096	100.0

(注) アジア・パシフィックREITマザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産（4,459,843千円）の投資信託財産総額（4,872,514千円）に対する比率は91.5%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=109.01円	1 オーストラリアドル=75.49円	1 ニューージーランドドル=71.95円	1 香港ドル=13.95円
1 シンガポールドル=80.04円	1 マレーシアリングgit=26.32円	1 タイバーツ=3.54円	

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第43期末	第44期末	第45期末	第46期末	第47期末	第48期末
	2019年2月12日現在	2019年3月11日現在	2019年4月10日現在	2019年5月10日現在	2019年6月10日現在	2019年7月10日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	6,786,897,418	5,895,949,356	4,868,984,593	4,371,570,193	4,385,422,326	4,756,096,223
コール・ローン等	42,704,980	105,983,374	109,229,036	55,593,610	55,551,771	72,166,943
アジア・パシフィックREITマザーファンド(詳細欄)	6,484,192,438	5,616,165,982	4,697,555,557	4,165,976,583	4,297,170,555	4,683,629,280
未収入金	260,000,000	173,800,000	62,200,000	150,000,000	32,700,000	300,000
(B) 負債	294,761,306	251,175,632	147,953,085	114,808,156	67,763,595	48,754,046
未払収益分配金	136,460,437	10,611,655	8,685,224	94,885,430	8,117,187	8,527,842
未払解約金	147,291,726	232,491,516	131,542,502	13,303,475	53,159,917	33,779,717
未払信託報酬	10,984,851	8,054,829	7,708,360	6,604,785	6,472,270	6,432,216
未払利息	73	68	189	63	108	144
その他未払費用	24,219	17,564	16,810	14,403	14,113	14,127
(C) 純資産総額(A-B)	6,492,136,112	5,644,773,724	4,721,031,508	4,256,762,037	4,317,658,731	4,707,342,177
元本	6,202,747,142	5,305,827,683	4,342,612,154	4,125,453,516	4,058,593,815	4,263,921,348
次期繰越損益金	289,388,970	338,946,041	378,419,354	131,308,521	259,064,916	443,420,829
(D) 受益権総口数	6,202,747,142口	5,305,827,683口	4,342,612,154口	4,125,453,516口	4,058,593,815口	4,263,921,348口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,467円	10,639円	10,871円	10,318円	10,638円	11,040円

○損益の状況

項 目	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
	2019年1月11日～ 2019年2月12日	2019年2月13日～ 2019年3月11日	2019年3月12日～ 2019年4月10日	2019年4月11日～ 2019年5月10日	2019年5月11日～ 2019年6月10日	2019年6月11日～ 2019年7月10日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 3,260	△ 2,521	△ 3,704	△ 2,323	△ 2,636	△ 3,032
受取利息	—	9	—	—	7	—
支払利息	△ 3,260	△ 2,530	△ 3,704	△ 2,323	△ 2,643	△ 3,032
(B) 有価証券売買損益	490,261,277	107,215,552	114,362,332	△126,713,254	139,894,366	171,090,985
売買益	520,849,384	119,994,142	137,991,885	1,497,153	144,662,643	176,160,999
売買損	△ 30,588,107	△ 12,778,590	△ 23,629,553	△128,210,407	△ 4,768,277	△ 5,070,014
(C) 信託報酬等	△ 11,008,806	△ 8,072,393	△ 7,725,170	△ 6,619,188	△ 6,486,383	△ 6,446,343
(D) 当期損益金 (A + B + C)	479,249,211	99,140,638	106,633,458	△133,334,765	133,405,347	164,641,610
(E) 前期繰越損益金	△ 62,226,319	240,198,390	267,548,582	344,423,554	108,208,414	219,432,812
(F) 追加信託差損益金	8,826,515	10,218,668	12,922,538	15,105,162	25,568,342	67,874,249
(配当等相当額)	( 186,772,959)	( 161,686,463)	( 136,068,025)	( 133,038,366)	( 146,301,471)	( 180,837,059)
(売買損益相当額)	(△177,946,444)	(△151,467,795)	(△123,145,487)	(△117,933,204)	(△120,733,129)	(△112,962,810)
(G) 計 (D + E + F)	425,849,407	349,557,696	387,104,578	226,193,951	267,182,103	451,948,671
(H) 収益分配金	△136,460,437	△ 10,611,655	△ 8,685,224	△ 94,885,430	△ 8,117,187	△ 8,527,842
次期繰越損益金 (G + H)	289,388,970	338,946,041	378,419,354	131,308,521	259,064,916	443,420,829
追加信託差損益金	8,826,515	10,218,668	12,922,538	15,105,162	25,568,342	67,874,249
(配当等相当額)	( 186,784,077)	( 161,826,595)	( 136,294,529)	( 133,123,008)	( 146,474,378)	( 182,150,515)
(売買損益相当額)	(△177,957,562)	(△151,607,927)	(△123,371,991)	(△118,017,846)	(△120,906,036)	(△114,276,266)
分配準備積立金	280,562,455	328,727,373	365,496,816	258,098,070	236,887,565	375,546,580
繰越損益金	—	—	—	△141,894,711	△ 3,390,991	—

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ① 作成期首（前作成期末）元本額 6,901,424,793円  
 作成期中追加設定元本額 886,220,275円  
 作成期中一部解約元本額 3,523,723,720円  
 また、1口当たり純資産額は、作成期末1,1040円です。

② 分配金の計算過程

項 目	2019年1月11日～ 2019年2月12日	2019年2月13日～ 2019年3月11日	2019年3月12日～ 2019年4月10日	2019年4月11日～ 2019年5月10日	2019年5月11日～ 2019年6月10日	2019年6月11日～ 2019年7月10日
費用控除後の配当等収益額	19,326,793円	30,516,790円	15,760,603円	8,559,946円	5,620,563円	22,786,825円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	12,072,396円	68,623,848円	90,872,855円	—円	—円	138,677,290円
収益調整金額	186,784,077円	161,826,595円	136,294,529円	133,123,008円	146,474,378円	182,150,515円
分配準備積立金額	385,623,703円	240,198,390円	267,548,582円	344,423,554円	239,384,189円	222,610,307円
当ファンドの分配対象収益額	603,806,969円	501,165,623円	510,476,569円	486,106,508円	391,479,130円	566,224,937円
1万円当たり収益分配対象額	973円	944円	1,175円	1,178円	964円	1,327円
1万円当たり分配金額	220円	20円	20円	230円	20円	20円
収益分配金金額	136,460,437円	10,611,655円	8,685,224円	94,885,430円	8,117,187円	8,527,842円

## ○分配金のお知らせ

	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
1 万口当たり分配金（税込み）	220円	20円	20円	230円	20円	20円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っています場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

## 【お知らせ】

①信託期間を従来の2020年7月10日から2025年7月10日へ延長し、信託約款に所要の変更を行いました。  
(2019年4月10日)

②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

## アジア・パシフィックREITマザーファンド

### 《第8期》決算日2019年7月10日

[計算期間：2019年1月11日～2019年7月10日]

「アジア・パシフィックREITマザーファンド」は、7月10日に第8期の決算を行いました。  
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第8期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	主としてアジアおよびパシフィック諸国・地域（日本を除く）の不動産投資信託証券に投資を行います。一部、不動産関連株式に投資を行う場合があります。不動産投資信託証券等への投資にあたっては、景気動向等のマクロ経済分析を踏まえたトップダウン・アプローチと、企業訪問や財務分析等を通じたボトムアップ・アプローチを併用し、銘柄選定を行います。不動産投資信託証券等の組入比率は原則として高位を維持することを基本とします。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。不動産投資信託証券等の運用にあたっては、フィリップ東海東京インベストメント・マネジメント・プライベート・リミテッドから投資助言を受け、三菱UFJ国際投信が運用します。
主 要 運 用 対 象	アジアおよびパシフィック諸国・地域（日本を除く）の不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

### ○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 総 額
	期 騰 落	中 率				
	円	%	%	%	%	百万円
4期(2017年7月10日)	10,535	3.5	4.1	-	95.0	6,496
5期(2018年1月10日)	11,851	12.5	3.7	-	94.1	7,112
6期(2018年7月10日)	11,552	△ 2.5	3.6	-	95.5	6,056
7期(2019年1月10日)	11,491	△ 0.5	3.4	-	95.3	6,806
8期(2019年7月10日)	13,584	18.2	5.6	-	92.3	4,683

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準 価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
	騰 落 率	率			
(期 首) 2019年1月10日	円	%	%	%	%
	11,491	—	3.4	—	95.3
1月末	12,250	6.6	3.5	—	95.2
2月末	12,553	9.2	4.6	—	93.2
3月末	13,101	14.0	4.6	—	90.8
4月末	12,973	12.9	4.8	—	91.2
5月末	12,671	10.3	6.0	—	91.6
6月末	13,306	15.8	5.4	—	91.2
(期 末) 2019年7月10日	13,584	18.2	5.6	—	92.3

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

## ◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ18.2%の上昇となりました。

基準価額等の推移



## ●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

世界的な低金利環境の持続期待などを背景に、アジア・パシフィック・リート市況が上昇したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

個別銘柄では、事業環境が良好なオーストラリアで物流不動産を手掛ける「GOODMAN GROUP」(オーストラリア)や、アジア・パシフィック・リートで時価総額最大級の銘柄である「LINK REIT」(香港)などが上昇しました。

(下落要因)

豪州連邦準備銀行(RBA)の利下げ観測などを背景に、オーストラリアドルが対円で下落したことなどが基準価額の下落要因となりました。

## ●投資環境について

## ◎リート市況

- ・アジア・パシフィック・リート市況は低金利環境の持続期待などから上昇しました。
- ・オーストラリアは、RBAによる利下げ期待・実施などを背景に同国の長期金利が低下し、同国の実物不動産市場が堅調に推移するとの見方が高まったことなどから上昇しました。香港は、大手店舗用リートが発表した決算内容が好感され上昇したほか、シンガポール市場は相対的に高い配当利回りが好感され上昇基調となりました。

## ◎為替市況

- ・アジア・パシフィックの通貨は対円でまちまちな動きとなりました。
- ・オーストラリアドルは、RBAの利下げ期待から同国の長期金利が低下したことなどを背景に対円で下落しました。シンガポールドルや香港ドルは、期首から2019年4月中旬にかけては、米中貿易摩擦などを背景にリスク回避的な動きが後退し対円で上昇したものの、4月下旬から5月にかけては、円高が進行したことなどから対円で下落しました。その後は、世界的に金融緩和策が持続するとの見方の中で、シンガポールドルや香港ドルは対円でまちまちな動きとなりました。

## ●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・アジアおよびパシフィック諸国・地域（日本を除く）のリートを高位に組み入れつつ、実物不動産市場が堅調であるオーストラリアの銘柄に重点を置いた運用を行いました。
- ・投資行動としては、「CAPITALAND LTD」（不動産関連株式／シンガポール）などの新規買い付けを実施した一方、期中の価格上昇などからバリュエーションの面で投資妙味が後退し、「DEXUS」（オフィス／オーストラリア）などの一部売却を実施しました。

## ○今後の運用方針

- ・オーストラリアの実物不動産市場のファンダメンタルズは、企業の景況感が良好であることなどからシドニーなどの優良な不動産を中心に賃料の着実な成長が見られ、工業用不動産やオフィス用不動産に対するテナントからの需要は安定的であり、こうした良好な事業環境などを背景にリートの業績は堅調です。また、足下では同国の住宅市場に対する回復期待が高まっており、同用途で不動産を手掛けるリート銘柄の業績回復期待が高まっています。シンガポールは、低金利環境の中で相対的に配当利回りが高く、また物件の稼働率が安定的であるため、優良資産を保有する銘柄などを中心に業績が底堅いとみています。また、需給バランスの改善などを背景に優良オフィス不動産の賃料が回復していることも注目です。香港については、アジア経済や域内消費が緩やかに回復するにつれて店舗用不動産を所有・開発する大型銘柄の業績が改善されると見ているほか、中国本土企業を中心に香港の不動産を物色する動きや賃貸需要が良好であることなどが下支えするとみています。タイについては、外部環境の回復期待や相対的に高い配当利回りなどがリート市況のサポート要因になると期待されるほか、ニュージーランドは、同国の物流不動産を保有する銘柄に注目しています。
- ・引き続き、オーストラリアやシンガポールの銘柄に着目し、値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざした運用をする方針です。

## ○1万口当たりの費用明細

(2019年1月11日～2019年7月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	円 17 (1) (16)	% 0.136 (0.012) (0.124)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	3 (0) (3)	0.025 (0.002) (0.023)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	18 (18) (0)	0.142 (0.142) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	38	0.303	
期中の平均基準価額は、12,770円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2019年1月11日～2019年7月10日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 135	千アメリカドル 90	百株 876	千アメリカドル 628
	シンガポール	3,893	千シンガポールドル 1,231	3,780	千シンガポールドル 929
	タイ	18,094	千タイバーツ 19,318	5,617	千タイバーツ 6,224

(注) 金額は受渡代金。

## 投資信託証券

銘柄	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
オーストラリア	千口	千オーストラリアドル	千口	千オーストラリアドル
VICINITY CENTRES	—	—	838	2,148
CHARTER HALL EDUCATION TRUST	74	263	293	996
GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	18	80	112	454
NATIONAL STORAGE REIT	46	86	555	993
SCENTRE GROUP	149	591	773	3,038
VIVA ENERGY REIT	103	265	180	440
PROPERTYLINK GROUP	—	—	2,104	2,447
GPT GROUP	103	638	580	3,445
MIRVAC GROUP	35	96	429	1,126
STOCKLAND	263	1,055	539	2,071
DEXUS	33	440	425	5,144
CHARTER HALL RETAIL REIT	35	164	90	414
GOODMAN GROUP	12	187	325	4,112
小計	876	3,869	7,249	26,834
ニュージーランド		千ニュージーランドドル		千ニュージーランドドル
KIWI PROPERTY GROUP LTD	234	351	1,003	1,444
GOODMAN PROPERTY TRUST	609	1,073	325	543
小計	843	1,424	1,328	1,988
香港		千香港ドル		千香港ドル
LINK REIT	29	2,810	243	21,592
CHAMPION REIT	609	3,983	492	3,071
FORTUNE REIT	32	355	1,191	11,813
小計	670	7,149	1,926	36,477
シンガポール		千シンガポールドル		千シンガポールドル
SUNTEC REIT	328 ( — )	621 (△ 3)	256	494
CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	352	676	318	615
KEPPEL REIT	221 ( — )	273 (△ 1)	551	677
FRASERS COMMERCIAL TRUST	54 ( — )	87 (△ 5)	520	767
ASCOTT RESIDENCE TRUST	65 ( — )	82 (△ 3)	316	367
ESR-REIT	675	356	28	15
CDL HOSPITALITY TRUSTS	50 ( — )	80 (△ 3)	262	419
FRASERS CENTREPOINT TRUST	17 ( 7)	42 ( 17)	353	839
STARHILL GLOBAL REIT	99 ( — )	76 (△ 2)	605	435
MAPLETREE LOGISTICS TRUST	137 ( — )	215 (△ 2)	386	548

銘 柄	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
シンガポール	千口	千シンガポールドル	千口	千シンガポールドル
CAPITALAND RETAIL CHINA TRUS	27 ( - )	42 (△0.60464)	192	286
FIRST REAL ESTATE INVT TRUST	19 ( - )	19 (△ 3)	138	142
AIMS APAC REIT	25 ( - )	36 (△0.38916)	137	190
PARKWAYLIFE REAL ESTATE	14 ( - )	43 (△ 1)	102	291
MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	92 ( - )	195 (△ 1)	271	553
MAPLETREE COMMERCIAL TRUST	161	297	294	542
FAR EAST HOSPITALITY TRUST	264	170	365	242
ASCENDAS HOSPITALITY TRUST	127 ( - )	122 (△ 3)	496	429
MAPLETREE NORTH ASIA COMMERC	64 ( - )	88 (△ 6)	509	652
QUE HOSPITALITY TRUST	57	39	402	287
SPH REIT	21	22	272	281
FRASERS HOSPITALITY TRUST	70 ( - )	49 (△ 12)	670	485
KEPPEL DC REIT	17	27	302	444
FRASERS LOGISTICS & INDUSTRI	- ( - )	- (△ 3)	312	348
CAPITALAND MALL TRUST	103	254	491	1,166
ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	201 ( - )	579 (△ 4)	315	896
小 計	3,270 ( 7)	4,502 (△ 43)	8,875	12,422
マレーシア		千マレーシアリングギット		千マレーシアリングギット
SUNWAY REAL ESTATE INVESTMEN	62	114	213	382
IGB REAL ESTATE INVESTMENT T	24	47	185	334
小 計	86	161	398	716
タイ		千タイバーツ		千タイバーツ
SAMUI AIRPORT PROPERTY FUND	-	-	399	9,256
CPN RETAIL GROWTH LEASEH-FOR	88	2,643	427	11,901
小 計	88	2,643	827	21,158

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は分割・合併および償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2019年1月11日～2019年7月10日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	344,412千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	243,251千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.41

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2019年1月11日～2019年7月10日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
投資信託証券	百万円 875	百万円 —	% —	百万円 3,876	百万円 53	% 1.4
為替直物取引	617	327	53.0	3,732	1,608	43.1

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	7,105千円
うち利害関係人への支払額 (B)	107千円
(B) / (A)	1.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはモルガン・スタンレーMUF G証券、三菱UFJモルガン・スタンレー証券です。

## ○組入資産の明細

(2019年7月10日現在)

## 外国株式

銘	柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千アメリカドル	千円	
HONGKONG LAND HOLDINGS LTD		1,831	1,090	716	78,065	不動産
小 計	株 数 ・ 金 額	1,831	1,090	716	78,065	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 1.7% >	
(シンガポール)				千シンガポールドル		
CAPITALAND LTD		—	2,214	816	65,389	不動産
WING TAI HOLDINGS LTD		6,319	4,218	877	70,222	不動産
小 計	株 数 ・ 金 額	6,319	6,432	1,694	135,612	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	2	—	< 2.9% >	
(タイ)				千タイバーツ		
LAND & HOUSES PUB - NVDR		—	12,477	13,974	49,468	不動産
小 計	株 数 ・ 金 額	—	12,477	13,974	49,468	
	銘柄 数 < 比 率 >	—	1	—	< 1.1% >	
合 計	株 数 ・ 金 額	8,150	19,999	—	263,146	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	4	—	< 5.6% >	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の&lt; &gt;内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

## 外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末			
	口 数	口 数	評 価 額		比 率	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(オーストラリア)	千口	千口	千オーストラリアドル	千円	%	
VICINITY CENTRES	1,383	545	1,429	107,877	2.3	
CHARTER HALL EDUCATION TRUST	423	204	776	58,629	1.3	
GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	237	143	616	46,568	1.0	
NATIONAL STORAGE REIT	1,143	634	1,119	84,537	1.8	
SCENTRE GROUP	1,685	1,061	4,298	324,466	6.9	
VIVA ENERGY REIT	379	302	792	59,801	1.3	
PROPERTYLINK GROUP	2,104	—	—	—	—	
GPT GROUP	1,255	777	4,857	366,712	7.8	
MIRVAC GROUP	834	441	1,430	108,002	2.3	
STOCKLAND	1,001	725	3,243	244,866	5.2	
DEXUS	640	248	3,354	253,247	5.4	
CHARTER HALL RETAIL REIT	246	191	859	64,893	1.4	
GOODMAN GROUP	631	317	4,934	372,497	8.0	
小 計	口 数 ・ 金 額	11,966	5,593	27,713	2,092,100	
	銘柄 数 < 比 率 >	13	12	—	< 44.7% >	
(ニュージーランド)			千ニュージーランドドル			
KIWI PROPERTY GROUP LTD	1,766	997	1,605	115,516	2.5	
GOODMAN PROPERTY TRUST	605	890	1,771	127,454	2.7	
小 計	口 数 ・ 金 額	2,372	1,887	3,376	242,971	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	< 5.2% >	
(香港)			千香港ドル			
LINK REIT	476	262	25,505	355,804	7.6	
CHAMPION REIT	894	1,011	6,672	93,082	2.0	
FORTUNE REIT	1,997	838	9,285	129,526	2.8	
小 計	口 数 ・ 金 額	3,367	2,111	41,463	578,413	
	銘柄 数 < 比 率 >	3	3	—	< 12.3% >	
(シンガポール)			千シンガポールドル			
SUNTEC REIT	465	538	1,050	84,063	1.8	
CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	436	470	1,026	82,124	1.8	
KEPPEL REIT	739	409	519	41,595	0.9	
FRASERS COMMERCIAL TRUST	745	278	465	37,266	0.8	
ASCOTT RESIDENCE TRUST	702	451	586	46,948	1.0	
ESR-REIT	—	646	345	27,692	0.6	
CDL HOSPITALITY TRUSTS	516	304	502	40,253	0.9	
FRASERS CENTREPOINT TRUST	498	170	450	36,090	0.8	
STARHILL GLOBAL REIT	1,238	732	578	46,291	1.0	
MAPLETREE LOGISTICS TRUST	785	535	857	68,597	1.5	
CAPITALAND RETAIL CHINA TRUS	421	256	407	32,604	0.7	
FIRST REAL ESTATE INVT TRUST	285	166	176	14,109	0.3	
AIMS APAC REIT	310	197	290	23,284	0.5	
PARKWAYLIFE REAL ESTATE	222	134	408	32,712	0.7	
MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	567	388	878	70,294	1.5	
MAPLETREE COMMERCIAL TRUST	494	362	742	59,402	1.3	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額		比 率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(シンガポール)	千口	千口	千シンガポールドル	千円	%
FAR EAST HOSPITALITY TRUST	680	579	391	31,324	0.7
ASCENDAS HOSPITALITY TRUST	872	503	523	41,928	0.9
MAPLETREE NORTH ASIA COMMERC	887	442	650	52,087	1.1
QUE HOSPITALITY TRUST	874	529	383	30,714	0.7
SPH REIT	654	403	448	35,875	0.8
FRASERS HOSPITALITY TRUST	1,300	700	500	40,071	0.9
KEPPEL DC REIT	610	325	544	43,562	0.9
FRASERS LOGISTICS & INDUSTRI	667	355	440	35,234	0.8
CAPITALAND MALL TRUST	887	499	1,313	105,147	2.2
ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	578	464	1,425	114,089	2.4
小 計	口 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	16,443 25	10,847 26	15,909 —	1,273,367 <27.2%>
(マレーシア)			千マレーシアリンギット		
SUNWAY REAL ESTATE INVESTMEN	430	279	527	13,893	0.3
IGB REAL ESTATE INVESTMENT T	435	273	536	14,114	0.3
小 計	口 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	865 2	552 2	1,064 —	28,007 <0.6%>
(タイ)			千タイバーツ		
SAMUI AIRPORT PROPERTY FUND	1,024	624	14,738	52,173	1.1
CPN RETAIL GROWTH LEASEH-FOR	830	490	16,199	57,346	1.2
小 計	口 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	1,854 2	1,115 2	30,937 —	109,520 <2.3%>
合 計	口 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	36,869 47	22,107 47	— —	4,324,382 <92.3%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率および合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2019年7月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 263,146	% 5.4
投資証券	4,324,382	88.8
コール・ローン等、その他	284,986	5.8
投資信託財産総額	4,872,514	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (4,459,843千円) の投資信託財産総額 (4,872,514千円) に対する比率は91.5%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=109.01円	1 オーストラリアドル=75.49円	1 ニュージーランドドル=71.95円	1 香港ドル=13.95円
1 シンガポールドル=80.04円	1 マレーシアリンギット=26.32円	1 タイバーツ=3.54円	

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年7月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,053,198,975
コール・ローン等	265,575,257
株式(評価額)	263,146,712
投資証券(評価額)	4,324,382,064
未収入金	180,709,558
未収配当金	19,385,384
(B) 負債	369,684,320
未払金	369,383,654
未払解約金	300,000
未払利息	449
その他未払費用	217
(C) 純資産総額(A-B)	4,683,514,655
元本	3,447,901,414
次期繰越損益金	1,235,613,241
(D) 受益権総口数	3,447,901,414口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,584円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 5,923,271,682円  
 期中追加設定元本額 328,932,397円  
 期中一部解約元本額 2,804,302,665円  
 また、1口当たり純資産額は、期末13,584円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)  
 アジア・パシフィック・セレクト・リート・ファンド(毎月決算型) 3,447,901,414円

## ○損益の状況 (2019年1月11日～2019年7月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	116,895,044
受取配当金	116,857,121
受取利息	65,154
支払利息	△ 27,231
(B) 有価証券売買損益	863,426,299
売買益	934,564,858
売買損	△ 71,138,559
(C) 保管費用等	△ 7,430,113
(D) 当期損益金(A+B+C)	972,891,230
(E) 前期繰越損益金	883,351,743
(F) 追加信託差損益金	107,867,603
(G) 解約差損益金	△ 728,497,335
(H) 計(D+E+F+G)	1,235,613,241
次期繰越損益金(H)	1,235,613,241

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。